

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 2 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	地域資源活用型エネルギーシステム導入可能性調査及び始良市エネルギービジョン（再エネ全般編）策定事業													
補助事業者名	始良市													
補助事業の概要	地域資源等を活用したエネルギーの地産地消を推進し、地域活性化等の地域への波及効果を目指すことを目的に、2019 年度に策定した「始良市エネルギービジョン（木質バイオマス編）」の具現化を図る導入可能性調査等、また木質バイオマス以外の再生可能性エネルギーについて、利用可能量等を調査・分析し、エネルギー構造の高度化を推進するための全体計画（始良市地域エネルギービジョン）の策定を行った。													
総事業費	15,459,863 円													
補助金充当額	15,386,000 円													
定量的目標	<p>1 短期的成果指標（概ね 5 年）</p> <p>(1) 地域内経済循環の実現</p> <p>木質バイオマス資源の地域内調達、地域内消費により、原材料購入費用、加工費用、運搬費用等が地域事業者に対する経済効果として生じる。</p> <p>また、エネルギーの地産地消により、域外に支出していたエネルギー代金が地域内で循環することになり、同額が地域への経済効果となる。</p> <p>ビジョン（木質バイオマス編）におけるシミュレーション値</p> <table border="1"> <tr> <td>木質チップ需要量</td> <td>200 t / 年</td> <td>100 t / 年 × 2 施設</td> </tr> <tr> <td>木質チップによる経済効果</td> <td>2,000,000 円 / 年</td> <td>現在の市有温泉施設での購入単価（10,000 円 / t）による</td> </tr> <tr> <td>地域外への経済流出削減額</td> <td>2,604,000 円 / 年</td> <td>木質チップの熱電供給発電による発電 200,000kwh × 13.02 円 (2019 年度入札単価)</td> </tr> </table> <p>(2) 森林整備の促進</p> <p>エネルギー資源として消費する木材等の需要が創出されることにより、間伐の促進、林地残材の削減につながり、森林整備、保全が促進される。</p> <table border="1"> <tr> <td>林地残材を有効活用している森林面積の増加</td> <td>現状比 2 ha / 年</td> <td>素材生産者等へのヒアリング調査結果から推計</td> </tr> </table>		木質チップ需要量	200 t / 年	100 t / 年 × 2 施設	木質チップによる経済効果	2,000,000 円 / 年	現在の市有温泉施設での購入単価（10,000 円 / t）による	地域外への経済流出削減額	2,604,000 円 / 年	木質チップの熱電供給発電による発電 200,000kwh × 13.02 円 (2019 年度入札単価)	林地残材を有効活用している森林面積の増加	現状比 2 ha / 年	素材生産者等へのヒアリング調査結果から推計
木質チップ需要量	200 t / 年	100 t / 年 × 2 施設												
木質チップによる経済効果	2,000,000 円 / 年	現在の市有温泉施設での購入単価（10,000 円 / t）による												
地域外への経済流出削減額	2,604,000 円 / 年	木質チップの熱電供給発電による発電 200,000kwh × 13.02 円 (2019 年度入札単価)												
林地残材を有効活用している森林面積の増加	現状比 2 ha / 年	素材生産者等へのヒアリング調査結果から推計												

(3) エネルギー構造高度化、エネルギー構造転換に対する理解度の向上

エネルギービジョンの目的や意義を明確に示すとともに、現実的なアクションプランを提示し、併せて学習効果のある体験型イベントの開催によりエネルギー需要者の大半である市民、事業者のエネルギー構造高度化、エネルギー構造転換に対する理解度の向上を図る。

体験型イベントの参加者数（交流人口の増大）	現状比 50人/年	イベント1回あたりの参加者数
-----------------------	--------------	----------------

2 中長期的成果目標（概ね10年）

ビジョンに提示したロードマップによる、他の公共施設への設備導入、民間施設への水平展開が行われることにより、更なる木質資源の利活用量の増加及び波及効果が見込まれます。また、エネルギーの面的利用の実装化を図ることにより、エネルギーの地産地消が促進され、地域外への経済的流出がさらに削減される。

このため、民間事業所への再生可能エネルギー導入の関心、理解促進を図ることを目標として、アンケート調査により再生可能エネルギーへの関心をモニタリングし、効果的な対策を講じていく。

再生可能エネルギー等を利用したい意向が50%を超える項目の数	10年後 2項目以上 増加	アンケート結果現在1項目（太陽光発電）
--------------------------------	---------------------	---------------------

補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）

本事業により、上記定量的目標等を示した2019年度策定の「始良市エネルギービジョン（木質バイオマス編）」の具現化を図る木質バイオマスエネルギーシステムに関する導入可能性調査等を実施し、その中で中山間地域の公共施設から導入候補施設（産業系施設等）の選定を行うことができた。また、木質バイオマス以外の再生可能エネルギーの利用可能量等の調査・分析をし、エネルギー構造の高度化を推進するための全体計画（始良市地域エネルギービジョン）の策定を行えた。

今後、ビジョンで示している推進プロジェクトをロードマップにより進めることで、新たに以下の効果が期待できることを示した。

エネルギー自給率	15% (現状5%)
市有施設での再生可能エネルギー発電設備導入量	現状比 200kw増加 (現状比 約3倍)

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の目的	始良市地域エネルギービジョン策定等支援業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社建設技術研究所 鹿児島事務所
	契約金額	15,386,000 円
来年度以降の事業見通し		

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1) で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。
それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。